

新潟市地域福祉計画 再犯防止に関連する事業について

資料C

①就労・住居の確保等

(1)就労の確保

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	協力雇用主の紹介	新潟市ホームページにおいて、協力雇用主制度の周知を図ります。	計画なし		
	就労準備支援事業	「社会との関わりに不安がある」、「他人とのコミュニケーションがうまくとれない」など、すぐに就労が困難な方に、6カ月から1年間の間、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会を提供します。	計画なし		
	就労訓練事業	一般就労することが難しい方のために、その方に合った作業機会を提供しながら、一般就労に向けた支援を中・長期的に実施します。	計画なし		
障がい福祉課	障がい者就業支援センター	就職を希望する障がいのある方の働くための準備、企業での職場実習、就職後長く働き続けるための定着などを支援するほか、在職中の方が抱える雇用・福祉・医療・教育などの課題に対し、関係機関と連携し支援します。	第3次新潟市障がい者計画	32、33	目標なし
			第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画	4、28	目標なし
雇用政策課	新潟地域若者サポートステーション	就労に向けた意欲を持ちながらも、悩みや不安を持つ15歳から39歳の無業者及び概ね、40代半ばまでの就職氷河期無業者の職業的な自立に向け支援します。	計画なし		
地域教育推進課	若者支援事業	新潟市若者支援センターで相談業務のほか、若者の社会的自立・職業的自立を支援していく事業を行います。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。	①新潟市教育ビジョン第3期実施計画 ②新潟市こどもの貧困対策推進計画	①30 ②45、47	①(H29まで)継続支援終了者(延べ人数)・(H30から)継続支援終了者の割合(%) H27:22、H28:32、H29:42、H30:20、R1:35 ①若者支援者養成講座修了者(のべ数) H27:101、H28:101、H29:191、H30:231、R1:231人 ②目標なし

(2)住居の確保

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	更生保護施設に対する支援	更生保護施設を運営する更生保護法人新潟県保護会に対する助成を実施し、支援します。	計画なし		
	住居確保給付金	離職などにより住居を失った方、又は失う恐れのある方に、就職に向けた活動を行うことなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。	計画なし		
	一時生活支援事業	一定の住居を持たない方に、一定期間(原則3カ月)内に限り、宿泊場所や衣食を提供します。事業利用中に、できるだけ一般就労に結びつくよう自立相談支援機関が支援します。	計画なし		
住環境政策課	市営住宅	住宅に困っている方が、周辺の民間賃貸住宅に比べて安い家賃で入居できます。重度身体障がいや視覚障がいのある方向けの市営住宅もあります。	計画なし		
	民間賃貸住宅の相談支援	新潟市は県が中心となって設立した新潟県居住支援協議会に参画しています。その居住支援協議会では住まいにお困りの方の相談を受け、民間賃貸住宅などへの円滑な入居の橋渡しの支援を行っています。	計画なし		

② 保健医療・福祉サービスの利用の促進等

(1) 生活困窮者等への支援

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	自立相談支援事業	生活に困りごとや不安を抱えている方からの相談を受けて、どのような支援が必要かを一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けて支援します。	計画なし		
	生活保護	病気や事故で働けない場合や、離別や死別で収入がなくなった場合など、何らかの原因によって生活に困っている人に対し、その程度に応じて国が定めた最低限度の生活を保障するとともに、生活・健康の維持向上や自立に向けて支援します。	計画なし		

(2) 高齢者又は障がい者等への支援

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	民生委員・児童委員への情報提供	民生委員・児童委員が出席する会議・研修等で、地域福祉計画を周知するとともに、犯罪をした者等のうち保健医療・福祉サービスを必要とする方についての課題を共有します。	新潟市地域福祉計画	30	目標なし
障がい福祉課	障がい者基幹相談支援センター	障がいがある方が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、自立と社会参加を支援することを目的に、専門の相談員が、各種相談や情報提供など、総合的に支援します。	第3次新潟市障がい者計画	18、19、37、38	目標なし
			第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画	4、5、7、28、29、38、45	相談支援事業の実施 H30:有 R1:有 R2:有
地域包括ケア推進課	地域包括支援センター	介護保険サービスや介護予防などに関する相談を受け、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的、総合的に支援します。	新潟市地域包括ケア計画	30	地域包括支援センター数 H30:29か所 R1:29か所 R2:29か所
こころの健康センター	認知症疾患医療センター	保健・医療・福祉機関と連携を図りながら、専門医療福祉相談・鑑別診断・治療方針の選定に加え、関係者に技術援助を行うことにより、地域の認知症患者の保健医療・福祉サービスの向上を図ります。	新潟市医療計画	51	目標なし

(3) 薬物依存を有する者への支援

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
こころの健康センター	薬物等の依存症対策	電話・面接相談や、家族教室・回復に向けたプログラムの運営などを行います。	計画なし		

③学校等と連携した修学支援の実施等

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯を中心とした低所得世帯の主に中学生に対し、学習の機会や居場所を提供するほか、専門の支援員が日常生活や学校生活での悩み、進学に関する相談に応じるなど、子どもと保護者の双方を支援します。	計画なし		
児童相談所	児童相談所による相談・支援	教育や非行の相談など、18歳未満の子どもの様々な問題について、専門スタッフが対応し、子どもにとってよりよい支援を考え、利用できるサービスの紹介や助言をします。	新潟市子ども・子育て支援事業計画 新・すこやか未来アクションプラン	87	【職員・関係機関への研修の実施】 担当職員や関係機関を対象に、児童虐待防止、早期発見・対応にかかる基本的な知識やスキルを習得するための研修を実施します。→数値目標なし
学務課	新潟市奨学金制度	経済的な理由で修学が困難な生徒や学生に奨学金の貸付を行います。	①にいがた未来ビジョン第3次実施計画 ②新潟市教育ビジョン第3期実施計画 ③新潟市こどもの貧困対策推進計画	①19、42、71ページ ②53ページ ③41、51ページ	①③目標なし ②採用率 H27:100% H28:100% H29:100% H30:100% R1:100%
地域教育推進課	若者支援事業(再掲)	新潟市若者支援センターで相談業務のほか、若者の社会的自立・職業的自立を支援していく事業を行います。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。	①新潟市教育ビジョン第3期実施計画 ②新潟市こどもの貧困対策推進計画	①30 ②45、47	①(H29まで)継続支援終了者(延べ人数)・(H30から)継続支援終了者の割合(%) H27:22、H28:32、H29:42、H30:20、R1:35 ①若者支援者養成講座修了者(のべ数) H27:101、H28:101、H29:191、H30:231、R1:231人 ②目標なし
	非行防止対策事業	街頭育成活動をつうじて青少年非行の未然防止に取り組みます。また、青少年を取り巻く社会環境を調査し、環境浄化活動を推進するとともに、青少年の健全育成・非行防止に関する啓発を行います。	新潟市教育ビジョン 第3期実施計画	30	(H28まで)中央育成活動回数(回)・(H29から)中央育成活動及び地域との合同育成活動回数 H27:184、H28:368、H29:612、H30:828、R1:1,044
学校支援課	スクールカウンセラー(カウンセラー等活用事業)	すべての市立学校に配置したスクールカウンセラーによるカウンセリングを通して、子どもたちの抱える悩みや問題の解消・軽減に務めます。	新潟市教育ビジョン 第3期実施計画	25	いじめ解消率・・・100% 不登校(30日以上欠席)発生率(%)・・・現状(小学校0.38%、中学校2.50%)より減少

④特性に応じた効果的な指導の実施等

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
障がい福祉課	新潟市発達障がい支援センター	乳幼児から成人までの発達障がいのある方とその家族・支援者からの相談に応じます。また、必要に応じて心理・発達検査を実施するほか医療相談も行います。	第3次新潟市障がい者計画	19、26、27、29、30	目標なし
			第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画	5、19、29、40、46	箇所数 H30:1 R1:1 R2:1 支援件数 H30:1,300人分/年 R1:1,300人分/年 R2:1,300人分/年
こども家庭課	新潟市立児童発達支援センター	心や身体の発達に心配のある就学前の児童に対し、毎日の生活や遊びを通して療育します。また、ことばが遅いなどのことばの問題、幼稚園・保育園の集団にうまく適応できないなどの相談に応じます。	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児計画	36	箇所数 H30:1 R1:1 R2:1 保育所等訪問支援件数 H30:0人分/月 R1:20人分/月 R2:40人分/月
児童相談所	児童相談所による相談・支援	子どもの発達が気になるなど、18歳未満の子どもの様々な問題について、専門スタッフが対応し、子どもにとってよりよい支援を考え、利用できるサービスの紹介や助言をします。	新潟市子ども・子育て支援事業計画 新・すこやか未来アクションプラン	87	【職員・関係機関への研修の実施】 担当職員や関係機関を対象に、児童虐待防止、早期発見・対応にかかる基本的な知識やスキルを習得するための研修を実施します。→数値目標なし
男女共同参画課	新潟市配偶者暴力相談支援センター	配偶者・パートナーからの暴力で悩んでいる方の相談に応じます。	新潟市配偶者等からの暴力防止・被害者支援基本計画	46～49ページ	DV被害にあったときの相談窓口を知っている人の割合 H26:42.5%、R2(目標値):60%以上
	女性相談員による相談	夫婦や家族間の家庭内の問題や配偶者からの暴力被害について相談に応じます。	新潟市配偶者等からの暴力防止・被害者支援基本計画	46～49ページ	DV被害にあったときの相談窓口を知っている人の割合 H26:42.5%、R2(目標値):60%以上
	アルザにいがた相談室	家族・夫婦、対人関係、生き方、DV、性暴力などの悩みについてカウンセリングを行います。また、女性のからだについての悩みや性に関する悩みなどについて、相談に応じます。	新潟市配偶者等からの暴力防止・被害者支援基本計画	46～49ページ	DV被害にあったときの相談窓口を知っている人の割合 H26:42.5%、R2(目標値):60%以上

⑤民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等

(1)民間協力者の活動の促進等

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	民間ボランティアについて市HPでの周知・人材確保	民間ボランティアの活動や人材確保について、新潟市ホームページで周知します。	計画なし		
	更生保護施設に対する支援(再掲)	更生保護施設を運営する更生保護法人新潟県保護会に対する助成を実施し、支援します。	計画なし		
北区・東区健康福祉課、中央区東出張所、秋葉区地域総務課、西蒲区民生生活課	更生保護サポートセンターに対する貸付料減免	市有施設に開設する更生保護サポートセンターについて貸付料を減免し、活動を支援します。	計画なし		
東区・中央区・秋葉区・西蒲区健康福祉課	保護司会への補助金	保護司会に対する助成を実施し、支援します。	計画なし		

(2)広報・啓発活動の推進等

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	刑務所出所者等の社会復帰に関する市民の理解促進	刑務所出所者等の社会復帰に関する市民の理解促進について、新潟市ホームページで啓発します。	計画なし		
福祉総務課・各区健康福祉課	社会を明るくする運動の推進	社会を明るくする運動を、保護観察所や保護司を始めとする民間協力者と連携して推進します。	計画なし		

⑥国・民間団体等との連携強化等

担当課	事業名等	内容	本市における分野別計画の名称	掲載頁	左記計画における目標年度と目標数値等
福祉総務課	国・民間団体等との連携強化	国や民間団体等との連携を強化し、再犯防止を推進します。	計画なし		